

中小企業の振興に係る取組事項および実施状況

(福井県中小企業振興条例第9条に基づく報告)

平成23年2月

福 井 県

目 次

1	基本方針	1
2	平成22年度における中小企業振興施策の実施状況	
(1)	中小企業者の製品開発および販路開拓の支援	2
(2)	中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進	5
(3)	中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化	6
(4)	中小企業者に対する資金供給の円滑化	7
(5)	中小企業者の受注機会の増大	8
(6)	中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携	10
(7)	国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する 人材の活用による品質の確保	11
(8)	中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保	11
(9)	中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供	13
(10)	中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進	14
3	平成23年度当初予算案における中小企業振興施策の実施計画	
(1)	中小企業者の製品開発および販路開拓の支援	16
(2)	中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進	18
(3)	中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化	18
(4)	中小企業者に対する資金供給の円滑化	19
(5)	中小企業者の受注機会の増大	19
(6)	中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携	21
(7)	国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する 人材の活用による品質の確保	21
(8)	中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保	21
(9)	中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供	22
(10)	中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進	23

1 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

- 一 中小企業者の製品開発および販路開拓の支援
- 二 中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進
- 三 中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化
- 四 中小企業者に対する資金供給の円滑化
- 五 中小企業者の受注機会の増大
- 六 中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携
- 七 国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する人材の活用による品質の確保
- 八 中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保
- 九 中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供
- 十 中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進

参考1：中小企業者の定義（第2条関係）

「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者で、県内に事務所または事業所を有するものをいう。

参考2：年次報告（第9条関係）

知事は、毎年、議会に、中小企業の振興について取り組む事項およびその実施状況を報告しなければならない。

2 平成22年度における中小企業振興施策の実施状況

県が、基本方針（条例第7条関係）に基づき実施している、平成22年度の中小企業振興施策の実施状況を以下のとおり示す。（予算額は2月補正予算案を含む）

平成22年度の中小企業振興施策として、以下の（1）から（10）に掲げる施策を実施している。

特に、経済対策として、まず、当初予算においては、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金の融資枠の確保、小規模事業者へのマル経資金の利子補給など中小企業の金融面での下支えを継続して行った。さらに、県内中小企業の新商品開発や販路開拓等への支援を強化するため、環境・エネルギーなど有望成長分野における技術開発から試作品開発、販路開拓までの一貫した支援や、新分野進出に意欲的な建設業者に対する初期投資費用の支援などの制度を新しく設けたほか、県下全域での消費拡大を図るため、プレミアム付きふるさと商品券の発行支援などを行った。

また、9月補正予算においては、地域内で新しい需要を生み、経済を循環させる仕組みを作るため、県内企業に発注する設備投資や子育て世帯の住宅ローンに対する利子補給、伝統的工芸品の購入助成などの新しい制度を導入した。

平成22年度は、こうした施策を重点的に実施することにより、本県産業を支える中小企業の振興を図っている。

（1）中小企業者の製品開発および販路開拓の支援

優れた技術や製品を有する県内中小企業の販路開拓を支援するため、県外大手企業との展示商談会を開催するとともに、新たに、これまで展示商談会を行った県外大手企業とのアフターフォロー商談会を開催している。

首都圏における販路拡大については、「ふくい南青山291」を拠点として、県内中小企業のビジネス支援や県産品のPRを行うほか、「グラスギャラリー291」における本県眼鏡産業の認知度アップと産地企業の販路拡大を支援している。

また、北陸3県連携による中国上海での繊維製品の常設展示等を新たに行い、海外でのビジネスチャンスの拡大を支援している。このほか、福井の強みを活かした地域産業の活性化を図るため、意欲ある中小企業が行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓を支援している。

（単位：千円）

関係事業名	最終予算額	実施概要（今年度の担当課・室）
ふくい新技術展示商談会開催事業	6,260	県外大手ユーザー企業の工場や研究開発拠点において、県内企業の技術や製品をPRする展示商談会を開催し、当該県外企業の企画開発部門や調達部門等の担当者との商談の場を設け、ビジネスチャンスの拡大を図った。 (地域産業・技術振興課)

ふくい新技術展示商談会フォローアップ事業 《新規事業》	1,456	<p>展示商談会において、大手企業の求める技術、売り込み先の情報等を明確にし、大手企業のニーズに合わせた適切な商談が行えるよう、事前説明会等を実施した。</p> <p>また、展示商談会開催後もより多くの案件を商談成立に結びつけていくため、事後のアフターフォロー商談会を開催した。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
福井県ビジネス支援センター運営事業	196,951	<p>県内中小企業等の首都圏における販路開拓やビジネス支援、ならびに観光やUターン情報の発信拠点として、福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山291」を運営している。</p> <p>日本橋高島屋や横浜そごうなど店舗外販売の強化、23道県が参加した「アンテナショップ・フェスティバル」、「勝山フェア」など県内自治体との共同イベントの開催などを通じて、県産品のPR、福井県および「ふくい南青山291」の知名度アップにつなげた。</p> <p>(経営支援課)</p>
福井のめがねショップ支援事業	16,359	<p>(社)福井県眼鏡協会が東京・南青山に開設しためがねショップ「グラスギャラリー291」を活用した福井産地のPRイベント(FUKUI産地ブランドコレクション、東京アイウェアコレクション等)およびショップの運営を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図っている。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
次世代技術製品開発支援事業 《新規事業》	81,191	<p>ものづくり企業が行う技術開発から試作品開発と、開発した技術・試作品を事業化につなげるために必要な商品開発・販路開拓に対し、一貫した支援を行っている。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業	24,000	<p>他業態、同業態でグループを構成する繊維関連企業が連携し、開発力や販売力の強化を目指す事業に対して支援している。</p> <p>(経営支援課)</p>
繊維自主企画海外商談会支援事業	5,992	<p>海外において、産地企業のグループが現地アパレル企業に製品のアピールを行う自主企画商談会の開催を支援している。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
北陸3県繊維産業クラスターの推進	—	<p>北陸地域の繊維産業の活性化を図るため、販路開拓、研究開発、人材育成の各分野において、3県連携のスケールメリットを活かした取組みを推進している。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
テキスタイル製品中国市場販路確立促進事業 《新規事業》	5,000	<p>繊維関連企業が上海での常設展示等を契機に中国市場で行う、個別企業訪問や独自商談会の販路開拓活動等を支援している。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
産業デザインコンサルティング事業	4,053	<p>商品のデザイン開発を進める企業に対し、デザイナー派遣やグループコンサルティングを行い、企業が抱えるデザイン開発の課題の解決を支援している。</p> <p>(地域産業・技術振興課)</p>
小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業	18,000	<p>産地企業が全国の眼鏡小売店と連携し、「真に消費者が求める商品」を、企画・生産からPR・販売まで共同で行うモデル的的事业に対して支援している。</p> <p>(経営支援課)</p>

海外眼鏡市場開拓推進事業	4,000	世界中のバイヤーが集まる海外（欧州、中国）での国際眼鏡展示会への出展、海外眼鏡市場のニーズ調査等を支援している。 (地域産業・技術振興課)
東アジア販路開拓促進事業	11,842	県内企業の東アジアでの販路開拓を促進するため、香港・上海事務所にビジネスコーディネーターや経済顧問を配置して、有力バイヤーや企業からの専門性の高い相談への対応や商談支援を強化するとともに、無料法律相談によるビジネスリスクの低減を図っている。 (国際・マーケット戦略課)
海外向けインターネット営業事業 《新規事業》	1,170	中国への販路開拓に意欲のある県内企業を支援するため、インターネットによる県産品の営業活動を実施している。 (国際・マーケット戦略課)
“福井の強みを活かす”チャレンジ企業支援事業	27,500	福井の強みのある資源を新たな発想で活用し、県外市場での顧客の獲得を目指す新商品・新役務の開発および販路開拓の取組みに対して支援している。 (経営支援課)
農商工連携による新事業創出支援事業	12,500	商工業者と農林水産業者が連携し、福井の農林水産物を活用して販路開拓を目指すビジネスに対して支援している。 (経営支援課)
産業活性化支援資金	468,280	経営革新承認事業計画、農商工連携や地域資源を活用した事業計画、新分野進出に取り組む建設業等の事業実施に必要な資金を融資している。 (経営支援課)
次世代 IT 技術開発促進事業	615	電子タグ (RFID 技術) を活用して、本県の強みである「ものづくり技術」や「ソフトウェア開発技術」と融合した付加価値の高い製品・応用システム作りの研究・開発を支援している。 (商業・サービス業振興課)
IT 活用セミナー等開催事業	2,226	中小企業の IT 活用や IT 関連事業者の技術向上を支援するため、インターネットによる販路拡大に必要な知識や SaaS などの最新 IT の動向等を紹介するセミナーおよび IT 企業とユーザー企業のビジネスマッチングを実施した。 (商業・サービス業振興課)
技術交流促進事業	10,000	約 2 万人が来場する北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールした。 (地域産業・技術振興課)
機械工業産地振興対策事業	3,284	福井県機械工業協同組合が実施する、県内工業高校等との技術交流や技術者派遣、見本市への出展、経営能力の強化事業等に対して支援している。 (地域産業・技術振興課)
伝統的工芸品等販路開拓・販売促進事業	1,888	首都圏を中心とする大手百貨店等を訪問し、本県伝統的工芸品の営業活動を行うとともに、商品仕入れ担当者を福井に招いて産地視察および商談会を開催するなど、伝統的工芸品の販路開拓・販売促進を支援している。 (地域産業・技術振興課)
伝統的工芸品産地緊急支援事業 《新規事業》	15,600	県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者を通じた工芸品の情報発信、PR を行うことにより、本県伝統的工芸品の利用拡大を図っている。 (地域産業・技術振興課)

地域産学官共同研究拠点整備事業	—	地域産業の活性化に繋がる地域発イノベーションを達成するため、県と福井大学、(独)科学技術振興機構が協同して福井大学内に試作・評価設備を有した産学官共同研究拠点を整備している。 (地域産業・技術振興課)
観光産業基盤強化事業	3,103	3都市圏(大阪、名古屋、広島)で、県内の観光事業者が現地の旅行会社と商談を行うための観光商談会を開催した。 (観光振興課)
福井県の物産と観光展開催事業	57,033	東京、大阪、名古屋において、本県の物産と観光展示および県産品の販売を実施し、物産の紹介と販路開拓に資するとともに、観光福井のイメージアップと観光客誘致を図っている。 (観光振興課)
マーケティング支援による地産地消推進事業	5,610	意欲ある農林漁業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等が連携し、新商品や新たな流通ルートの開拓を図れるよう、県がマッチング商談会の開催や事業化を支援している。 (販売開拓課)
がんばる水産物加工業者支援事業	3,000	優れた加工技術を活用して新たな加工品づくりを支援し、本県水産物の有効利用を図っている。 (水産課)

(2) 中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進

県内企業の設備投資を促進するため、既存立地企業であっても、先端技術産業への参入にかかる工場増設に対しては支援を行う制度を新たに創設した。

また、新たな事業の創出等にチャレンジする意欲のある中小企業を支援するため、セミナーの開催や専門のアドバイザーの派遣、開業支援資金による金融面での支援などを行っている。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要(今年度の担当課・室)
次世代技術製品開発支援事業 《新規事業》 (再掲)	81,191	ものづくり企業が行う技術開発から試作品開発と、開発した技術・試作品を事業化につなげるために必要な商品開発・販路開拓に対し、一貫した支援を行っている。 (地域産業・技術振興課)
先端産業創出企業支援事業 《新規事業》	—	県内企業の先端技術産業や健康長寿産業などの有望分野への新規参入、増設および設備投資を市町と連携して支援する制度を設け、企業の新たな設備投資を促進している。 (企業誘致課)
福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト普及・啓発事業	5,828	エネルギー研究開発拠点化計画の一環として、次世代エネルギー産業を育成する「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の意義と取組事例を紹介し、参加企業の裾野を広げるとともに、県民に分かりやすく周知し、本県における次世代エネルギー産業育成の機運醸成を図っている。 (地域産業・技術振興課)

開業支援資金	12,270	新たに事業を開始する個人または事業を開始して1年未満の中小企業に対し、必要な資金を融資している。 (経営支援課)
新事業展開促進支援事業	175,065	新商品の開発や販路開拓など新事業を展開する事業計画について、県が提案企業に対して当該事業の実施を委託することにより、県内経済の活性化と雇用創出を促進している。 (経営支援課)
新規創業支援事業	1,399	創業予定者等を対象に創業セミナー「創業寺子屋」を開催した。また、創業予定者に対し専門のアドバイザーを派遣して、事業計画などに関する助言を継続的に実施している。 (経営支援課)
女性企業家支援事業	576	「女性のためのプチ起業相談会」を開催し、相談者の情報を整理した「創業カルテ」を作成し、それぞれに適した支援策を提供している。また、経営者と起業予定者による「女性のための夢実現交流会」を開催するなど、女性の新規創業を促進している。 (経営支援課)
中心市街地等空き店舗活用支援事業	9,288	「中心市街地活性化基本計画」や「商店街元気再生計画」に基づく商店街や市町の空き店舗への支援を行っている。 (商業・サービス業振興課)
地域産学官共同研究拠点整備事業 (再掲)	—	地域産業の活性化に繋がる地域発イノベーションを達成するため、県と福井大学、(独)科学技術振興機構が協同して福井大学内に試作・評価設備を有した産学官共同研究拠点を整備している。 (地域産業・技術振興課)

(3) 中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化

新たな事業分野への進出に意欲的な建設業者に対して、初期費用の一部を助成する制度を創設し、新分野進出を支援している。

さらに、中小企業者の経営基盤を強化するため、各商工会議所や商工会等が経営指導員等を配置して行う経営指導や講習会開催等を支援するほか、企業に専門家を派遣して、企業が抱える経営上の課題の解決を支援している。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要 (今年度の担当課・室)
建設業における新分野進出支援事業 《新規事業》	13,645	新分野への進出に意欲的な建設業者に対し、初期投資に要する費用の一部を助成し、新分野進出を促進している。 (経営支援課)
産業活性化支援資金 (再掲)	468,280	経営革新承認事業計画、農商工連携や地域資源を活用した事業計画、新分野進出に取り組む建設業等の事業実施に必要な資金を融資している。 (経営支援課)
小規模事業経営支援事業	996,550	小規模事業者の経営基盤の充実強化を図るため、商工会議所、商工会および県商工会連合会が経営指導員等を配置して行う経営指導や制度等の普及事業を支援している。 (商業・サービス業振興課)

中小企業団体中央会育成事業	87,093	福井県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化および協同組合、商工組合、商店街振興組合等の経営指導ならびに中小企業に対する高度化、情報提供、金融施策等を支援している。 (商業・サービス業振興課)
専門家派遣事業	1,220	経営の向上を目指す企業が抱える課題（経営、技術、人材、情報化等）に対し、民間専門家等を派遣して、その解決を支援している。 (経営支援課)

(4) 中小企業者に対する資金供給の円滑化

売上げや受注の減少等により厳しい経営環境にある中小企業者の資金繰りを支援するため、経営安定資金の融資枠確保、資金繰り円滑化支援資金の貸付要件の緩和、小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）の利子補給、信用保証料の補給など、機動的な対応を行っている。

また、産業活性化支援資金の設備資金を利用する企業に対し、利子補給を行う制度を創設し、設備投資の促進を図っている。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（今年度の担当課・室）
制度融資	19,719,340	経営基盤の強化および事業の活性化を促進するため必要な資金を融資している。 経営安定資金の融資枠400億円を確保するとともに、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を160億円から240億円に拡充し、中小企業の資金繰り支援を強化している。 このほか、産業活性化支援資金、開業支援資金等により、中小企業者の事業実施等に必要な資金を融資している。 (経営支援課)
産業活性化支援資金（設備資金）利子補給事業 《新規事業》	67,358 (債務負担行為)	設備投資の促進および県内経済の活性化を図るため、産業活性化支援資金の設備資金に対する利子補給を実施している。 (経営支援課)
小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）利子補給金	50,000 (債務負担行為)	小規模企業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対する利子補給を継続的に実施している（融資枠50億円）。 (経営支援課)
信用補完事業	250,189	信用力等の弱い中小企業者の資金需要に対処するため、信用保証料の補給および損失補償を実施している。 (経営支援課)
小規模企業者等設備貸与事業	350,000	財ふくい産業支援センターが設備を購入し、設備導入を図る創業者および小規模企業者に貸与（割賦販売・リース）している。 (経営支援課)

(5) 中小企業者の受注機会の増大

新たな施策として、商工会議所等による「ふるさと商品券」の発行や「ふるさと市場」の開催を支援し、県内の消費拡大を図っている。また、住宅の新築等を行う子育て世帯に対して住宅ローンの利子補給を行い、県内での住宅建設需要を喚起している。

このほか、新たに、大都市圏からの教育旅行の誘致を推進するなど、県内中小企業の受注機会の増大を図っている。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（今年度の担当課・室）
公共事業の発注促進	849 億円 ※22.2 補正含む	直轄、補助事業について、平成 22 年度計画工事を前倒発注し、社会基盤整備を促進。県単独事業についても、橋梁等の既存施設の長寿命化対策、河川の浚渫、消雪設備の整備など、安全安心を確保する基盤整備等を前倒して実施している。 (土木部・農林水産部)
入札制度の改正、 分離・分割発注の促進	—	平成 22 年 4 月に入札制度を改正し、優良な地元業者を高く評価する総合評価落札方式の対象拡大、現場代理人の常駐義務の緩和、指名競争入札の弾力的な活用など、県内建設業者の受注機会の増大を図っている。 また、県発注工事において分離・分割発注を促進するとともに、国等の発注工事についても、国土交通省、農林水産省等に対し県内建設業者への受注機会の増大を要請している。 (土木部・農林水産部)
施設等の耐震化促進事業	1,931,280	学校や福祉施設、民間木造住宅等の耐震化補強工事や耐震診断など、安全安心を確保する基盤整備を実施および支援している。 (教育庁・総務部・健康福祉部・土木部)
ふくい新技術展示商談会開催事業 (再掲)	6,260	県外大手ユーザー企業の工場や研究開発拠点において、県内企業の技術や製品を P R する展示商談会を開催し、当該県外企業の企画開発部門や調達部門等の担当者との商談の場を設け、ビジネスチャンスの拡大を図った。 (地域産業・技術振興課)
ふくい新技術展示商談会フォローアップ事業 《新規事業》 (再掲)	1,456	展示商談会において、大手企業の求める技術、売り込み先の情報等を明確にし、大手企業のニーズに合わせた適切な商談が行えるよう、事前説明会等を実施した。 また、展示商談会開催後もより多くの案件を商談成立に結びつけていくため、事後のフォローアップ商談会を開催した。 (地域産業・技術振興課)
福井のめがねショップ支援事業 (再掲)	16,359	(社)福井県眼鏡協会が東京・南青山に開設しためがねショップ「グラスギャラリー 291」を活用した福井産地の P R イベント (FUKUI 産地ブランドコレクション、東京アイウェアコレクション等) およびショップの運営を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図っている。 (地域産業・技術振興課)
“ふるさと商品券”消費拡大事業 《新規事業》	204,721	各地域の商工会等が実施するふるさと商品券の発行を支援し、県内の消費拡大、それに伴う賑わいの創出を図った。 また、県外から来県する方に対しても、飲食店・土産物店の紹介マップと合わせて商品券を販売し、県内消費の一層の喚起を図った。 (商業・サービス業振興課)

ふくいふるさと消費拡大事業 《新規事業》	62,502	各地域の商工会等が行う販売促進キャンペーンや地域の逸品等を販売する「ふるさと市場」の開催等を支援し、県内消費の拡大を図っている。 (商業・サービス業振興課)
緊急住宅取得促進利子補給事業 《新規事業》	72,000 (債務負担行為)	住宅の新築等(県内に本店を置く建築事業者が請け負う場合に限る)を行う子育て中の世帯に対して住宅ローンの利子補給を行うことにより、県内での住宅建設需要を喚起し、県内経済の活性化につなげている。 (労働政策課)
繊維自主企画海外商談会支援事業 (再掲)	5,992	海外において、産地企業のグループが現地アパレル企業に製品のアピールを行う自主企画商談会の開催を支援している。 (地域産業・技術振興課)
北陸3県繊維産業クラスターの推進 (再掲)	—	北陸地域の繊維産業の活性化を図るため、販路開拓、研究開発、人材育成の各分野において、3県連携のスケールメリットを活かした取組みを推進している。 (地域産業・技術振興課)
テキスタイル製品中国市場販路確立促進事業 《新規事業》 (再掲)	5,000	繊維関連企業が上海での常設展示等を契機に中国市場で行う、個別企業訪問や独自商談会の販路開拓活動を支援している。 (地域産業・技術振興課)
小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業 (再掲)	18,000	産地企業が全国の眼鏡小売店と連携し、「真に消費者が求める商品」を、企画・生産からPR・販売まで共同で行うモデル的事業に対して助成している。 (経営支援課)
チャレンジ発注推進事業	224	新しい事業分野を開拓しようとする中小企業者が開発した新商品や新役務を、県の各機関が随意契約で購入できるようにし、販路開拓を支援している。 (経営支援課)
中小企業取引情報提供事業	8,975	(財)ふくい産業支援センターが行う中小企業の取引あっせんや自立を促進するための事業を支援している。 (商業・サービス業振興課)
IT活用セミナー等開催事業 (再掲)	2,226	中小企業のIT活用やIT関連事業者の技術向上を支援するため、インターネットによる販路拡大に必要な知識やSaaSなどの最新ITの動向等を紹介するセミナーおよびIT企業とユーザー企業のビジネスマッチングを実施した。 (商業・サービス業振興課)
技術交流促進事業 (再掲)	10,000	約2万人が来場する北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールした。 (地域産業・技術振興課)
伝統的工芸品産地緊急支援事業 《新規事業》 (再掲)	15,600	県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者を通じた工芸品の情報発信、PRを行うことにより、本県伝統的工芸品の利用拡大を図っている。 (地域産業・技術振興課)
新ビジットふくい観光客誘致拡大事業	50,580	県内で宿泊し、主要観光地等を2か所以上含む旅行商品により、県内への送客を行う旅行会社に対して助成している。 (観光振興課)
教育旅行誘致推進事業 《新規事業》	18,940	大都市圏からの教育旅行(特に首都圏からの修学旅行、中京・関西圏からの体験学習や合宿等)の誘致を推進している。 (観光振興課)

マーケティング支援による地産地消推進事業 (再掲)	5,610	意欲ある農林漁業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等が連携し、新商品や新たな流通ルートの開拓を図れるよう、県がマッチング商談会の開催や事業化を支援している。 (販売開拓課)
民間事業所省エネ化推進事業 《新規事業》	26,507	事業所の省エネ改修を率先して実施する民間事業者を支援し、工場・オフィス部門における温室効果ガスの削減を図る。 (環境政策課)
省エネリフォーム促進事業	20,986	一般住宅の省エネリフォームに対して、国の住宅版エコポイント制度に上乘せして助成するとともに、県内事業者の省エネに関する施工能力の向上や消費者への情報提供を支援し、既存住宅の省エネ化等を促進している。 (建築住宅課)

(6) 中小企業者の知的財産等の活用促進および産学官との連携

繊維、眼鏡、伝統産業の産地の技術者等で構成する研究会と工業技術センターが連携し、産地の技術を活用した研究開発を行っている。

また、次世代技術産業を育成するため、産学官連携による共同研究拠点の整備を図るとともに、県外企業、大学・研究機関の技術等を取り入れながら事業化を促進している。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要 (今年度の担当課・室)
産地の強みを活かした地域貢献産業技術開発事業	8,131	繊維、眼鏡、伝統産業の産地の技術者等で構成される研究会と工業技術センターが協力しながら研究開発を行い、地域貢献産業の新しい基盤技術を育成している。 (地域産業・技術振興課)
ものづくり支援共同研究事業	17,999	工業技術センターが蓄積してきた技術シーズを基に、既存製品の高付加価値化や新製品開発等企業の技術開発ニーズに対応し、県内企業の競争力のある製品開発を支援することを目的としてテーマ公募型の共同研究を実施している。 (地域産業・技術振興課)
福井型産学官連携推進事業	1,748	次世代技術産業を育成するため、産学官連携による共同研究を推進するとともに、県外大手ユーザー企業の製品化のノウハウや県外大学・研究機関の技術を取り入れながら事業化を促進している。 (地域産業・技術振興課)
ふくい産力強化国際特許出願経費補助事業	5,455	県内企業の国際的な事業展開を支援するため、(財)ふくい産業支援センターを通じて、国際特許出願にかかる経費を助成している。 (地域産業・技術振興課)
福井県知的所有権センター事業	6,200	特許情報の提供から県内企業の出願、活用までをワンストップで支援する福井県知的所有権センターを運営し、県内企業の知的財産の活用を支援している。 (地域産業・技術振興課)
地域産学官共同研究拠点整備事業 (再掲)	—	地域産業の活性化に繋がる地域発イノベーションを達成するため、県と福井大学、(独)科学技術振興機構が協同して福井大学内に試作・評価設備を有した産学官共同研究拠点を整備している。 (地域産業・技術振興課)

(7) 国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する人材の活用による
品質の確保

公共工事の入札参加条件において、専門的な技術の有資格者の配置を求め、公共工事の品質確保を図っている。また、福井県中小企業産業大学校において、第一線で活躍中の企業技術者等を講師に迎え、企業の技術・設計・開発等のレベルアップを図る研修を開催している。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（今年度の担当課・室）
公共工事の品質確保	—	公共工事の入札参加条件において、必要に応じ、施工管理技士、技能士（塗装、造園、配管等）等の技術者配置を求めている。 (土木部)
中小企業産業大学校管理運営事業	50,170	福井県中小企業産業大学校において、大学・高専等の教員、第一線で活躍中の企業技術者等を講師に迎え、企業の技術・設計・開発等のレベルアップを図る研修を開催している。 (労働政策課)

(8) 中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保

22年度から新たに、次世代技術産業分野における企業研究者を育成・確保するため、若手研究者を雇用して産学官共同による人材育成を行い、県内企業への就業につなげている。

また、県内ものづくり中小企業の人材確保を図るため、企業の魅力を学生や保護者にPRするフェアを開催し、県内企業への就業を促進している。

さらに、県外大学で学ぶ1、2年生を対象に、優れた技術を有する県内ものづくり企業の魅力を体感する機会を提供することにより、3年生時のインターンシップ参加につなげていくシステムを構築し、Uターン就職を促進している。

このほか、伝統的工芸品分野における人材を育成するため、工芸や芸術を専攻する学生の産地企業での就業体験や、小学生から大人まで幅広い世代を対象とした伝統工芸のふれあい体験学習などを支援している。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（今年度の担当課・室）
次世代技術産業研究開発人材育成事業 《新規事業》	2,362	次世代技術産業に就業を希望する若手研究者を雇用し、産学官共同による人材育成を行い、事業終了後には県内企業への就業につなげる。 (地域産業・技術振興課)
ものづくり奨学金制度創設の検討	—	県内外の理工系大学院に進学する学生に対して奨学金制度を創設し、県内企業への就業を促進することにより、優秀な企業内研究者を育成・確保する新たなシステムの構築について、検討を進めている。 (地域産業・技術振興課)
公共職業能力開発校訓練実施事業	58,082	在職者（従業員）の知識、技能などの職業能力を高め、中小企業の生産性向上につなげるため、福井・敦賀産業技術専門学院において、在職者向け等の職業訓練を実施している。 (労働政策課)

中小企業産業大学校管理運営事業 (再掲)	50,170	福井県中小企業産業大学校において、大学・高専等の教員、第一線で活躍中の企業技術者等を講師に迎え、企業の技術・設計・開発等のレベルアップを図る研修を開催している。 (労働政策課)
産業を支える人材育成支援事業	1,855	産業人材育成支援サイトを運営し、各企業の産業人材育成推進員に人材育成機関の研修情報等を提供して、企業内の人材育成活動を支援している。 (労働政策課)
中小企業人材育成緊急支援事業	10,565	休業期間を活用して従業員の教育訓練に努める中小企業に対し、研修の企画や講師の派遣費用等を支援している。 (労働政策課)
ふるさと企業人材確保支援事業	3,897	県内企業の魅力を学生やその保護者等に発信する企業説明会「ふるさと企業魅力発見フェア」を開催した。 (労働政策課)
ふくい企業就職情報発信事業	928	県内企業への就職を支援するため、企業の就職関連情報を学生に提供するサイトを運営している。 (労働政策課)
ふくいものづくり企業魅力再発見事業 《新規事業》	1,582	県外大学で学ぶ1、2年生が、夏季休暇を利用して、優れた技術を有する県内のものづくり企業の魅力を体感することにより、3年生時のインターンシップ参加につなげていくシステムを構築し、Uターン就職を促進した。 (ふるさと営業課)
若年人材誘致強化事業	2,545	大学等の就職担当者と県内企業との就職情報交換会を開催し、県内企業へのUターン就職を促進した。 (ふるさと営業課)
ふくい企業探訪開催事業	6,843	学生のU・Iターン就職を支援するため、東京、大阪、名古屋の3会場で合同企業説明会「ふくい企業探訪」開催している。 (ふるさと営業課)
IT技術者等人材確保支援事業	542	県内大学等の情報系学生に対し、県内情報サービス企業が有する最新技術等を学ぶセミナーや、情報サービス企業の経営者・技術者と学生との交流会等を開催した。 (商業・サービス業振興課)
情報化人材育成事業	10,085	IT活用を目指す中小企業やIT関連事業者を対象とした、各種講座を実施している。 (商業・サービス業振興課)
データセンター人材育成支援事業 《新規事業》	5,537	データセンターをはじめネットワーク業務への従事に適した技術者を育成し、新たな雇用の創出を図っている。 (商業・サービス業振興課)
伝統的工芸品人材確保支援事業	4,950	工芸や芸術等を専攻する学生の産地就業体験や、小学生から大人まで幅広く職人の技に接する機会をつくる産地ふれあい事業を実施する伝統的工芸品産地組合等を支援している。 (地域産業・技術振興課)
福井デザインアカデミー開催事業	5,723	商品全体のデザインマネジメントができる人材の育成を図るため、ふくい産業支援センターが行う人材育成研修やオープンセミナーの開催に対し支援している。 (地域産業・技術振興課)

(9) 中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供

平成22年6月に開かれたAPECエネルギー大臣会合に合わせ、繊維、眼鏡等の地場産業や伝統的工芸品をアピールし、福井のものづくりや技術の高さを国内外に情報発信して、各産業のブランド力の向上を図った。

また、優れたものづくり技術を有する福井の企業情報をまとめた冊子『「実は福井」の技』を県内の高校生や小学生に配布し、県内企業の優れたものづくり技術や製品について理解を深める機会を提供している。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要 (今年度の担当課・室)
福井の産業・技術「世界に発信」事業 《新規事業》	6,435	APECエネルギー大臣会合開催に合わせ、繊維、眼鏡等の地場産業や伝統工芸品をアピールし、各産業のブランド力向上を図った。 (地域産業・技術振興課)
ふくい新技術展示商談会開催事業 (再掲)	6,260	県外大手ユーザー企業の工場や研究開発拠点において、県内企業の技術や製品をPRする展示商談会を開催し、当該県外企業の企画開発部門や調達部門等の担当者との商談の場を設け、ビジネスチャンスの拡大を図った。 (地域産業・技術振興課)
ふくい新技術展示商談会フォローアップ事業 《新規事業》 (再掲)	1,456	展示商談会において、大手企業の求める技術、売り込み先の情報等を明確にし、大手企業のニーズに合わせた適切な商談が行えるよう、事前説明会等を実施した。 また、展示商談会開催後もより多くの案件を商談成立に結びつけていくため、事後のフォローアップ商談会を開催した。 (地域産業・技術振興課)
「実は福井」の技普及事業	3,066	『「実は福井」の技』を、県内の職業系高校および普通科高校理系クラスの2年生全員に配布した。また、小学生向けに「キッズバージョン」を作成して、小学5年生全員に配布し、本県の次代を担う若者・子どもたちに、県内企業の活躍やものづくり技術について理解を深める機会を提供した。 (地域産業・技術振興課)
福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト普及・啓発事業 (再掲)	5,828	エネルギー研究開発拠点化計画の一環として、次世代エネルギー産業を育成する「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の意義と取組事例を紹介し、参加企業の裾野を広げるとともに、県民に分かりやすく周知し、本県における次世代エネルギー産業育成の機運醸成を図っている。 (地域産業・技術振興課)
福井県ビジネス支援センター運営事業 (再掲)	196,951	県内中小企業等の首都圏における販路開拓やビジネス支援、ならびに観光やUターン情報の発信拠点として、福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山291」を運営している。 日本橋高島屋や横浜そごうなど店舗外販売の強化、23道県が参加した「アンテナショップ・フェスティバル」、「勝山フェア」など県内自治体との共同イベントの開催などを通じて、県産品のPR、福井県および「ふくい南青山291」の知名度アップにつなげた。 (経営支援課)

福井のめがねショップ 支援事業 (再掲)	16,359	(社)福井県眼鏡協会が東京・南青山に開設しためがねショップ「グラスギャラリー291」を活用した福井産地のPRイベント(FUKUI 産地ブランドコレクション、東京アイウェアコレクション等)およびショップの運営を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図っている。 (地域産業・技術振興課)
観光産業基盤強化事業 (再掲)	3,103	3都市圏(大阪、名古屋、広島)で、県内の観光事業者が現地の旅行会社と商談を行うための観光商談会を開催した。 (観光振興課)
福井県の物産と観光展 開催事業 (再掲)	57,033	東京、大阪、名古屋において、本県の物産と観光展示および県産品の販売を実施し、物産の紹介と販路開拓に資するとともに、観光福井のイメージアップと観光客誘致を図っている。 (観光振興課)
繊維自主企画海外商談 会支援事業 (再掲)	5,992	海外において、産地企業のグループが現地アパレル企業に製品のアピールを行う自主企画商談会の開催を支援している。 (地域産業・技術振興課)
北陸3県繊維産業クラ スターの推進 (再掲)	—	北陸地域の繊維産業の活性化を図るため、販路開拓、研究開発、人材育成の各分野において、3県連携のスケールメリットを活かした取組みを推進している。 (地域産業・技術振興課)
テキスタイル製品中国 市場販路確立促進事業 《新規事業》 (再掲)	5,000	繊維関連企業が上海での常設展示等を契機に中国市場で行う、個別企業訪問や独自商談会の販路開拓活動等を支援している。 (地域産業・技術振興課)
海外向けインターネッ ト営業事業 《新規事業》 (再掲)	1,170	中国への販路開拓に意欲のある県内企業を支援するため、インターネットによる県産品の営業活動を実施している。 (国際・マーケット戦略課)
技術交流促進事業 (再掲)	10,000	約2万人が来場する北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールした。 (地域産業・技術振興課)
ふくいドットコム運営 管理事業	7,604	魅力ある観光情報を集約した観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」を運営・管理し、サイトコンテンツの一層の充実を図ることにより、本県への観光客の誘致拡大、物産の販路拡大を図っている。 (観光振興課)

(10) 中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進

仕事と子育ての両立支援が進むよう、会社全体で実践する取組みを普及・推進している。また男性社員の育児休業等に関する普及啓発や、子育て女性の再就職を支援する実務能力向上講座の開催など、子育てに適した職場環境の整備を進めている。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（今年度の担当課・室）
働く人と経営者による 両立支援活動推進事業 《新規事業》	11,070	働く人と経営者が一致協力して、仕事と子育ての両立支援を 実践する企業を奨励し、実践結果を公表することで、県内の仕 事と子育てが両立しやすい職場の増加を図っている。 (子ども家庭課・労働政策課)
父親の育休応援企業サ ポート事業 《新規事業》	5,995	男性社員の育児休業取得促進を県内企業に普及啓発すると ともに、育児休業代替員を紹介して、男性社員が育児休業を取 得しやすい県内企業の増加を図っている。 (労働政策課)
子育て女性再就職支援 事業	3,051	子育て等により離職した後、再就職を希望する女性に対し、 経理実務やパソコン実務等の能力向上を図る講座を開催した。 (労働政策課)

3 平成23年度当初予算案における中小企業振興施策の実施計画

県が、基本方針（条例第7条関係）に基づき実施する、平成23年度の中小企業振興施策の計画を以下のとおり示す。

平成23年度当初予算案においては、骨格予算ではあるものの、切れ目のない経済対策を実施するため、マル経資金への利子補給などの資金繰り対策、将来の成長分野に意欲的に取り組む中小企業への支援などを継続して行うとともに、ニーズが高まっている資金繰り円滑化支援資金の融資枠拡大などを行い、県内経済の活性化を図っていく。

(1) 中小企業者の製品開発および販路開拓の支援

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課・室）
福井県ビジネス支援センター運営事業	193,465	県内中小企業等の首都圏における販路開拓やビジネス支援、ならびに観光やUターン情報の発信拠点として、福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山291」を運営する。 (経営支援課)
福井のめがねショップ支援事業	10,000	(社)福井県眼鏡協会が東京・南青山に開設しためがねショップ「グラスギャラリー291」を活用した福井産地のPRイベント(FUKUI産地ブランドコレクション、東京アイウェアコレクション等)およびショップの運営を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図る。 (地域産業・技術振興課)
次世代技術製品開発支援事業	66,324	ものづくり企業が行う技術開発から試作品開発と、開発した技術・試作品を事業化につなげるために必要な商品開発・販路開拓に対し、一貫した支援を行う。 (地域産業・技術振興課)
企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業	12,000	他業態、同業態でグループを構成する繊維関連企業が連携し、開発力や販売力の強化を目指した取組みに対して支援する。 (経営支援課)
北陸3県繊維産業クラスターの推進	—	北陸地域の繊維産業の活性化を図るため、販路開拓、研究開発、人材育成の各分野において、3県連携のスケールメリットを活かした取組みを推進する。 (地域産業・技術振興課)
産業デザインカウンセリング事業	4,053	商品のデザイン開発を進める企業に対し、デザイナー派遣やグループカウンセリングを行い、企業が抱えるデザイン開発の課題の解決を支援する。 (地域産業・技術振興課)
小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業	6,000	産地企業が全国の眼鏡小売店と連携し、「真に消費者が求める商品」を、企画・生産からPR・販売まで共同で行うモデル的取組みに対して支援する。 (経営支援課)
海外眼鏡市場開拓推進事業	4,000	世界中のバイヤーが集まる海外(欧州、中国)での国際眼鏡展示会への出展、海外眼鏡市場のニーズ調査等を支援する。 (地域産業・技術振興課)

東アジア販路開拓促進事業	10,510	県内企業の東アジアでの販路開拓を促進するため、香港・上海事務所ビジネスコーディネーターを配置して、有力バイヤーや企業からの専門性の高い相談への対応や商談支援を強化するとともに、無料法律相談によるビジネスリスクの低減を図る。 (国際・マーケット戦略課)
海外向けインターネット営業事業	1,052	中国への販路開拓に意欲のある県内企業を支援するため、インターネットによる県産品の営業活動を実施する。 (国際・マーケット戦略課)
“福井の強みを活かす”チャレンジ企業支援事業	25,000	福井の強みのある資源を新たな発想で活用し、県外市場での顧客の獲得を目指す新商品・新役務の開発および販路開拓の取り組みに対して支援する。 (経営支援課)
農商工連携による新事業創出支援事業	9,000	商工業者と農林水産業者が連携し、福井の農林水産物を活用して販路開拓を目指すビジネスに対して支援する。 (経営支援課)
産業活性化支援資金	1,400,000	経営革新承認事業計画、農商工連携や地域資源を活用した事業計画、新分野進出に取り組む建設業等の事業実施に必要な資金を融資する。 (経営支援課)
IT活用セミナー等開催事業	2,485	中小企業のIT活用やIT関連事業者の技術向上を支援するため、インターネットによる販路拡大に必要な知識やSaaSなどの最新ITの動向等を紹介するセミナーおよびIT企業とユーザー企業のビジネスマッチングを実施する。 (商業・サービス業振興課)
技術交流促進事業	10,000	約2万人が来場する北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールする。 (地域産業・技術振興課)
機械工業産地振興対策事業	4,500	福井県機械工業協同組合が実施する、県内工業高校等との技術交流や技術者派遣、見本市への出展、経営能力の強化事業等に対して支援する。 (地域産業・技術振興課)
伝統的工芸品等販路開拓・販売促進事業	1,344	首都圏を中心とする大手百貨店等を訪問し、本県伝統的工芸品の営業活動を行うとともに、商品仕入れ担当者を福井に招いて産地視察および商談会を開催するなど、伝統的工芸品の販路開拓・販売促進を支援する。 (地域産業・技術振興課)
伝統的工芸品産地緊急支援事業	15,600	県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者を通じた工芸品の情報発信、PRを行うことにより、本県伝統的工芸品の利用拡大を図る。 (地域産業・技術振興課)
観光産業基盤強化事業	2,793	3都市圏（大阪、名古屋、広島）で、県内の観光事業者が現地の旅行会社と商談を行うための観光商談会を開催する。 (観光振興課)
福井県の物産と観光展開催事業	51,435	東京、大阪、名古屋において、本県の物産と観光展示および県産品の販売を実施し、物産の紹介と販路開拓に資するとともに、観光福井のイメージアップと観光客誘致を図る。 (観光振興課)

マーケティング支援 による地産地消推進 事業	4,800	意欲ある農林漁業者と県産食材の活用を求める加工業者、外 食事業者等が連携し、県内外への販路拡大を目的とした、新商 品や新たな流通ルートの開拓を図れるよう、マッチング商談会 の開催や事業化を支援する。 (販売開拓課)
がんばる水産物加工 業者支援事業	3,000	優れた加工技術を活用して新たな加工品づくりを支援し、本 県水産物の有効利用を図る。 (水産課)

(2) 中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
次世代技術製品開発 支援事業 (再掲)	66,324	ものづくり企業が行う技術開発から試作品開発と、開発した 技術・試作品を事業化につなげるために必要な商品開発・販路 開拓に対し、一貫した支援を行う。 (地域産業・技術振興課)
先端産業創出企業支 援事業	—	県内企業の先端技術産業や健康長寿産業などの有望分野への 新規参入、増設および設備投資を市町と連携して支援する。 (企業誘致課)
開業支援資金	400,000	新たに事業を開始する個人または事業を開始して1年未満の 中小企業に対し、必要な資金を融資する。 (経営支援課)
新事業展開促進支援 事業	239,141	新商品の開発や販路開拓など新事業を展開する事業計画につ いて、県が事業を委託することで、県内経済の活性化と雇用創 出を図る。 (経営支援課)
中心市街地等空き店 舗活用支援事業	15,347	「中心市街地活性化基本計画」や「商店街元気再生計画」に 基づく商店街や市町の空き店舗への支援を行う。 (商業・サービス業振興課)

(3) 中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
建設業における新分 野進出支援事業	21,000	新分野への進出に意欲的な建設業者に対し、初期投資に要す る費用の一部を助成し、新分野進出を促進する。 (経営支援課)
産業活性化支援資金 (再掲)	1,400,000	経営革新承認事業計画、農商工連携や地域資源を活用した事 業計画、新分野進出に取り組む建設業等の事業実施に必要な資 金を融資する。 (経営支援課)
小規模事業経営支援 事業	986,588	小規模事業者の経営基盤の充実強化を図るため、商工会議所、 商工会および県商工会連合会が経営指導員等を配置して行う経 営指導や制度等の普及事業を支援する。 (商業・サービス業振興課)
中小企業団体中央会 育成事業	91,838	福井県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化および 協同組合、商工組合、商店街振興組合等の経営指導ならびに中 小企業に対する高度化、情報提供、金融施策等を支援する。 (商業・サービス業振興課)

専門家派遣事業	4,540	経営の向上を目指す企業が抱える課題（経営、技術、人材、情報化等）に対し、民間専門家等を派遣して、その解決を支援する。 (経営支援課)
---------	-------	---

(4) 中小企業者に対する資金供給の円滑化

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課・室）
制度融資	15,046,600	経営基盤の強化および事業の活性化を促進するため必要な資金を融資する。 経営安定資金の融資枠 320 億円を確保するとともに、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を拡充する（160 億円⇒240 億円）。 また、産業活性化支援資金、開業支援資金等により、中小企業者の事業実施等に必要な資金を融資する。 (経営支援課)
産業活性化支援資金（設備資金）利子補給事業	67,358 (債務負担行為)	設備投資の促進および県内経済の活性化を図るため、産業活性化支援資金の設備資金に対する利子補給を実施する。 (経営支援課)
小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）利子補給金	50,000 (債務負担行為)	小規模企業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対する利子補給を継続実施する（融資枠 50 億円）。 (経営支援課)
信用補完事業	297,355	信用力等の弱い中小企業者の資金需要に対処するため、信用保証料の補給および損失補償を実施する。 (経営支援課)
小規模企業者等設備貸与事業	350,000	（財）ふくい産業支援センターが設備を購入し、設備導入を図る創業者および小規模企業者に貸与（割賦販売・リース）する。 (経営支援課)

(5) 中小企業者の受注機会の増大

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課・室）
公共事業の発注促進	432 億円 ※23.2 補正含む	直轄、補助事業について、平成 23 年度計画工事を前倒発注し、社会基盤整備を促進。県単独事業についても、歩道橋等の既存施設の長寿命化対策や河川の伐木など、安全安心を確保する基盤整備等を前倒して実施する。 (土木部・農林水産部)
分離・分割発注の促進	—	県発注工事において平成 22 年度の入札制度改正内容を踏まえ、分離・分割発注を促進するとともに、国等の発注工事についても、国土交通省、農林水産省等に対し県内建設業者への受注機会の増大を継続要請する。 (土木部・農林水産部)

施設等の耐震化促進事業	4,214,876	学校や福祉施設、医療施設、民間木造住宅等の耐震化補強工事や耐震診断など、安全安心を確保する基盤整備を実施および支援する。 (教育庁・総務部・健康福祉部・土木部・安全環境部)
福井のめがねショップ支援事業 (再掲)	10,000	(社)福井県眼鏡協会が東京・南青山に開設しためがねショップ「グラスギャラリー291」を活用した福井産地のPRイベント(FUKUI産地ブランドコレクション、東京アイウェアコレクション等)およびショップの運営を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図る。 (地域産業・技術振興課)
緊急住宅取得促進利子補給事業	36,000 (債務負担行為 60,000)	住宅の新築等(県内に本店を置く建築事業者が請け負う場合に限る)を行う子育て中の世帯に対して住宅ローンの利子補給を行うことにより、県内での住宅建設需要を喚起し、県内経済の活性化につなげる。 (労働政策課)
北陸3県繊維産業クラスターの推進 (再掲)	—	北陸地域の繊維産業の活性化を図るため、販路開拓、研究開発、人材育成の各分野において、3県連携のスケールメリットを活かした取組みを推進する。 (地域産業・技術振興課)
小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業 (再掲)	6,000	産地企業が全国の眼鏡小売店と連携し、「真に消費者が求める商品」を、企画・生産からPR・販売まで共同で行うモデル的取組みに対して助成する。 (経営支援課)
チャレンジ発注推進事業	224	新しい事業分野を開拓しようとする中小企業者が開発した新商品や新役務を、県の各機関が随意契約で購入できるようにし、販路開拓を支援する。 (経営支援課)
中小企業取引情報提供事業	8,380	財ふくい産業支援センターが行う中小企業の取引あっせんや自立を促進するための事業を支援する。 (商業・サービス業振興課)
IT活用セミナー等開催事業 (再掲)	2,485	中小企業のIT活用やIT関連事業者の技術向上を支援するため、インターネットによる販路拡大に必要な知識やSaaSなどの最新ITの動向等を紹介するセミナーおよびIT企業とユーザー企業のビジネスマッチングを実施する。 (商業・サービス業振興課)
技術交流促進事業 (再掲)	10,000	約2万人が来場する北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールする。 (地域産業・技術振興課)
伝統的工芸品産地緊急支援事業 (再掲)	15,600	県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者を通じた工芸品の情報発信、PRを行うことにより、本県伝統的工芸品の利用拡大を図る。 (地域産業・技術振興課)
新ビジットふくい観光客誘致拡大事業	25,290	県内で宿泊し、主要観光地等を2か所以上含む旅行商品により、県内への送客を行う旅行会社に対して助成する。 (観光振興課)
教育旅行誘致推進事業	23,120	大都市圏からの教育旅行(特に首都圏からの修学旅行、中京・関西圏からの体験学習や合宿等)の誘致を推進する。 (観光振興課)

マーケティング支援による地産地消推進事業 (再掲)	4,800	意欲ある農林漁業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等が連携し、県内外への販路拡大を目的とした、新商品や新たな流通ルートの開拓を図れるよう、マッチング商談会の開催や事業化を支援する。 (販売開拓課)
民間事業所省エネ化推進事業	100,327	事業所の省エネ改修を率先して実施する民間事業者を支援し、工場・オフィス部門における温室効果ガスの削減を図る。 (環境政策課)
省エネリフォーム促進事業	24,887	一般住宅の省エネリフォームに対して、国の住宅版エコポイント制度に上乗せして助成し、既存住宅の省エネ化を促進する。 (建築住宅課)

(6) 中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携 (単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
ものづくり支援共同研究事業	16,444	工業技術センターが蓄積してきた技術シーズを基に、既存製品の高付加価値化や新製品開発等企業の技術開発ニーズに対応し、県内企業の競争力のある製品開発を支援することを目的としてテーマ公募型の共同研究を実施する。 (地域産業・技術振興課)

(7) 国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する人材の活用による品質の確保 (単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
公共工事の品質確保	—	公共工事の入札参加条件において、必要に応じ、施工管理技士、技能士等の技術者配置を求める。 (土木部)
中小企業産業大学校管理運営事業	42,874	福井県中小企業産業大学校において、大学・高専等の教員、第一線で活躍中の企業技術者等を講師に迎え、企業の技術・設計・開発等のレベルアップを図る研修を開催する。 (労働政策課)

(8) 中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保 (単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
次世代技術産業研究開発人材育成事業	18,435	次世代技術産業に就業を希望する若手研究者を雇用し、産学官共同による人材育成を行い、事業終了後には県内企業への就業につなげる。 (地域産業・技術振興課)
公共職業能力開発校訓練実施事業	57,674	在職者(従業員)の知識、技能などの職業能力を高め、中小企業の生産性向上につなげるため、福井・敦賀産業技術専門学院において、在職者向け等の職業訓練を実施する。 (労働政策課)

中小企業産業大学校 管理運営事業 (再掲)	42,874	福井県中小企業産業大学校において、大学・高専等の教員、第一線で活躍中の企業技術者等を講師に迎え、企業の技術・設計・開発等のレベルアップを図る研修を開催する。 (労働政策課)
産業人材育成支援サ イト運営事業	446	産業人材育成支援サイトを運営し、各企業の産業人材育成推進員に人材育成機関の研修情報等を提供して、企業内の人材育成活動を支援する。 (労働政策課)
中小企業人材育成緊 急支援事業	10,690	休業期間を活用して従業員の教育訓練に努める中小企業に対し、研修の企画や講師の派遣費用等を支援する。 (労働政策課)
ふるさと企業人材確 保支援事業	298	県内企業への就職を支援するため、企業の就職関連情報を学生に提供するサイトを運営する。 (労働政策課)
ふくいものづくり企 業魅力再発見事業	1,631	県外大学で学ぶ1、2年生が、夏季休暇を利用して、優れた技術を有する県内のものづくり企業の魅力を体感することにより、3年生時のインターンシップ参加につなげていくシステムを構築し、Uターン就職を促進する。 (ふるさと営業課)
情報化人材育成事業	10,256	I T活用を目指す中小企業やI T関連事業者を対象とした各種研修を実施する。 (商業・サービス業振興課)
データセンター人材 育成支援事業	6,861	データセンターをはじめネットワーク業務への従事に適した技術者を育成し、新たな雇用の創出を図る。 (商業・サービス業振興課)
福井デザインアカデ ミー開催事業	5,370	商品全体のデザインマネジメントができる人材の育成を図るため、(財)ふくい産業支援センターが行う人材育成研修やオープンセミナーの開催に対し支援する。 (地域産業・技術振興課)

(9) 中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供 (単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
福井県ビジネス支援 センター運営事業 (再掲)	193,465	県内中小企業等の首都圏における販路開拓やビジネス支援、ならびに観光やUターン情報の発信拠点として、福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山291」を運営する。 (経営支援課)
福井のめがねショッ プ支援事業 (再掲)	10,000	(社)福井県眼鏡協会が東京・南青山に開設しためがねショップ「グラスギャラリー291」を活用した福井産地のPRイベント(FUKUI産地ブランドコレクション、東京アイウェアコレクション等)およびショップの運営を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図る。 (地域産業・技術振興課)
観光産業基盤強化事 業 (再掲)	2,793	3都市圏(大阪、名古屋、広島)で、県内の観光事業者が現地の旅行会社と商談を行うための観光商談会を開催する。 (観光振興課)

福井県の物産と観光 展開催事業 (再掲)	51,435	東京、大阪、名古屋において、本県の物産と観光展示および県産品の販売を実施し、物産の紹介と販路開拓に資するとともに、観光福井のイメージアップと観光客誘致を図る。 (観光振興課)
北陸3県繊維産業ク ラスタの推進 (再掲)	—	北陸地域の繊維産業の活性化を図るため、販路開拓、研究開発、人材育成の各分野において、3県連携のスケールメリットを活かした取組みを推進する。 (地域産業・技術振興課)
海外向けインターネ ット営業事業 (再掲)	1,052	中国への販路開拓に意欲のある県内企業を支援するため、インターネットによる県産品の営業活動を実施する。 (国際・マーケット戦略課)
技術交流促進事業 (再掲)	10,000	約2万人が来場する北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールする。 (地域産業・技術振興課)
ふくいドットコム運 営管理事業	6,996	魅力ある観光情報を集約した観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」を運営・管理し、サイトコンテンツの一層の充実を図ることにより、本県への観光客の誘致拡大、物産の販路拡大を図る。 (観光振興課)

(10) 中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要 (担当課・室)
働く人と経営者による 両立支援活動推進 事業	7,588	働く人と経営者が一致協力して、仕事と子育ての両立支援を 実践する企業を奨励し、実践結果を公表することで、県内の仕 事と子育てが両立しやすい職場の増加を図っている。 (子ども家庭課・労働政策課)
父親の育休応援企業 サポート事業	5,995	男性社員の育児休業取得促進を県内企業に普及啓発すると ともに、育児休業代替員を紹介して、男性社員が育児休業を取 得しやすい県内企業の増加を図っている。 (労働政策課)
子育て女性再就職支 援事業	1,815	子育て等により離職した後、再就職を希望する女性に対し、 実務能力の向上を図る講座 (経理実務、パソコン実務等) を開 催する。 (労働政策課)